

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 東京都競馬株式会社

上場取引所 東

コード番号 9672 URL <http://www.tokyotokeiba.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 磯部 尚志

TEL 03-3271-6893

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	12,829	—	2,750	—	2,733	—	1,654	—
20年12月期第3四半期	12,841	△1.4	2,733	△6.6	2,724	△5.3	1,585	1.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	5.78	—
20年12月期第3四半期	5.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	60,406	50,043	82.8	174.95
20年12月期	59,911	49,506	82.6	173.04

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 50,043百万円 20年12月期 49,506百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	1.50	—	2.00	3.50
21年12月期	—	1.50	—		
21年12月期 (予想)				1.50	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,438	△0.9	2,736	△18.7	2,723	△19.2	1,615	△12.6	5.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	287,648,547株	20年12月期	287,648,547株
---------------------	--------------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	1,606,663株	20年12月期	1,548,309株
-----------	--------------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	286,063,468株	20年12月期第3四半期	286,537,748株
----------------------	--------------	--------------	--------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】の3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の売上高は128億2千9百万円、営業利益は27億5千万円、経常利益は27億3千3百万円、四半期純利益は16億5千4百万円となりました。

[競馬場事業]

大井競馬は、81日開催され、大井競馬場外発売所（後樂園、汐留、ひたちなか、大郷、新潟他）及び在宅投票並びに南関東3競馬場（浦和、船橋、川崎）などの場外発売（広域場外を含む）を含めた投票券総売上高は779億3千9百万円でありました。前年同期と比べると、開催日数は2日増加いたしましたが、一人当たり売上高が減少したことから、投票券総売上高は14億2千4百万円減少いたしました。

また、大井場外発売は浦和競馬が36日、船橋競馬が39日、川崎競馬が49日実施されたほか、その他各地方競馬の広域大井場外発売も271レース実施されました。

以上の結果、競馬場事業の売上高は71億9千6百万円、営業利益は15億1千5百万円となりました。

[オートレース場事業]

伊勢崎オートレースは、67日開催され、投票券売上高は43億7千8百万円でありました。前年同期と比べると、開催日数は2日増加いたしましたが、本場入場者が減少したことから、投票券売上高は9億1千4百万円減少いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ249日実施されました。

以上の結果、オートレース場事業の売上高は4億4百万円、営業損失は6百万円となりました。

[遊園地事業]

東京サマーランドにおきましては、屋外プールエリア内に有料休憩施設「アドベンチャー・レスト」を新設したほか、パフォーマンスイベントやFMラジオの公開放送などの各種イベントを開催いたしました。

以上の結果、入場人員は78万人となり、遊園地事業の売上高は25億1千7百万円、営業利益は1億3千6百万円となりました。

[施設賃貸事業]

施設賃貸事業におきましては、賃料の改定があった影響などにより、売上高は27億1千1百万円、営業利益は18億9千4百万円となりました。

なお、当社グループの業績は季節的な要因が著しく、特に第3四半期に売上が偏る傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ4億9千5百万円増加し、604億6百万円となりました。これは、現金及び預金が8億7千3百万円、有価証券が6億1千9百万円減少したのに対し、建設仮勘定が21億7千万円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ4千1百万円減少し、103億6千3百万円となりました。これは、工事代金を主な内容とする未払金が5億1千9百万円、長期預り金が2億3千4百万円の増加などに対し、長期借入金の返済額7億5千万円の支払などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ5億3千7百万円増加し、500億4千3百万円となりました。これは、利益剰余金が6億5千3百万円増加したのに対し、その他有価証券評価差額金が1億8百万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.6%から82.8%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の連結業績予想につきましては、競馬場事業において在宅投票売上高が好調に推移したことに加え、設備投資関連費（撤去除却費及び償却費）の減少や、その他経費削減に努めた結果、売上原価等が減少する見込であることから、営業利益、経常利益及び当期純利益は前回予想と比べ増加いたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、この変更による損益への影響はありません。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 企業制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することが出来ることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、この変更による該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,006,717	6,880,417
営業未収入金	1,427,685	1,557,711
有価証券	3,015,875	3,634,996
たな卸資産	60,377	55,261
繰延税金資産	119,839	165,785
その他	204,790	43,808
貸倒引当金	△597	—
流動資産合計	10,834,687	12,337,980
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,243,226	19,448,885
建物附属設備（純額）	5,042,673	5,361,599
構築物（純額）	6,445,687	6,750,266
機械装置及び運搬具（純額）	2,057,233	1,776,495
土地	10,262,038	10,262,038
建設仮勘定	2,375,440	204,540
その他（純額）	376,274	401,659
有形固定資産合計	45,802,574	44,205,484
無形固定資産		
ソフトウェア	1,224,681	634,264
施設利用権	52,588	57,039
その他	12,226	12,226
無形固定資産合計	1,289,496	703,530
投資その他の資産		
投資有価証券	1,378,159	1,559,721
長期前払費用	166,219	220,427
繰延税金資産	806,196	757,547
その他	129,299	126,427
投資その他の資産合計	2,479,875	2,664,122
固定資産合計	49,571,946	47,573,137
資産合計	60,406,634	59,911,118

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	451,816	347,576
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	1,047,198	528,151
未払法人税等	699,481	809,626
未払消費税等	43,144	132,547
賞与引当金	144,756	47,226
その他	305,767	305,826
流動負債合計	3,692,163	3,170,955
固定負債		
長期借入金	3,175,000	3,925,000
長期預り金	1,506,199	1,272,108
退職給付引当金	1,688,296	1,695,970
役員退職慰労引当金	254,774	223,521
その他	46,959	117,399
固定負債合計	6,671,229	7,233,999
負債合計	10,363,393	10,404,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	32,823,865	32,170,494
自己株式	△320,236	△312,295
株主資本合計	49,947,594	49,302,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,645	203,997
評価・換算差額等合計	95,645	203,997
純資産合計	50,043,240	49,506,163
負債純資産合計	60,406,634	59,911,118

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	12,829,070
売上原価	8,951,730
売上総利益	3,877,339
一般管理費	1,127,250
営業利益	2,750,089
営業外収益	
受取利息	18,902
受取配当金	22,747
その他	16,120
営業外収益合計	57,771
営業外費用	
支払利息	74,194
その他	378
営業外費用合計	74,573
経常利益	2,733,286
特別利益	
補助金収入	63,500
受取保険金	30,000
工事負担金等受入額	14,258
特別利益合計	107,758
特別損失	
固定資産除却損	51,094
特別損失合計	51,094
税金等調整前四半期純利益	2,789,950
法人税、住民税及び事業税	1,065,367
法人税等調整額	69,935
法人税等合計	1,135,303
四半期純利益	1,654,647

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	5,704,102
売上原価	3,526,135
売上総利益	2,177,967
一般管理費	372,125
営業利益	1,805,842
営業外収益	
受取利息	4,851
その他	6,888
営業外収益合計	11,740
営業外費用	
支払利息	23,674
その他	17
営業外費用合計	23,691
経常利益	1,793,890
特別利益	
受取保険金	30,000
特別利益合計	30,000
税金等調整前四半期純利益	1,823,890
法人税、住民税及び事業税	484,857
法人税等調整額	245,371
法人税等合計	730,229
四半期純利益	1,093,661

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,789,950
減価償却費	1,948,512
有形固定資産除却損	77,772
受取保険金	△30,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	597
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97,529
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,674
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31,253
受取利息及び受取配当金	△41,650
支払利息	74,194
売上債権の増減額 (△は増加)	130,026
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,115
仕入債務の増減額 (△は減少)	104,240
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△89,403
長期預り金の増減額 (△は減少)	234,090
その他	△176,887
小計	5,137,436
利息及び配当金の受取額	37,267
利息の支払額	△57,104
法人税等の支払額	△1,175,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,942,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,293,000
定期預金の払戻による収入	1,170,000
有価証券の取得による支出	△1,930,000
有価証券の売却による収入	954,074
有価証券の償還による収入	1,600,000
有形固定資産の取得による支出	△2,911,520
無形固定資産の取得による支出	△782,624
その他	△2,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,195,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△750,000
自己株式の取得による支出	△7,940
配当金の支払額	△984,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,742,807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,996,699
現金及び現金同等物の期首残高	6,607,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,610,717

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	競馬場事業 (千円)	オートレース 場事業 (千円)	遊園地事業 (千円)	施設賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売 上高	7,196,197	404,187	2,517,609	2,711,075	12,829,070	-	12,829,070
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,721	-	156	-	3,878	(3,878)	-
計	7,199,918	404,187	2,517,766	2,711,075	12,832,948	(3,878)	12,829,070
営業利益又は 営業損失(△)	1,515,105	△ 6,688	136,549	1,894,720	3,539,686	(789,597)	2,750,089

- (注) 1. 事業区分の方法：事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業区分に属する主要内容
 (1) 競 馬 場 事 業・・・大井競馬場と場外発売所の賃貸事業及び場内サービス事業他
 (2) オートレース場事業・・・伊勢崎オートレース場賃貸事業他
 (3) 遊 園 地 事 業・・・東京サマーランド事業他
 (4) 施 設 賃 貸 事 業・・・物流倉庫賃貸事業及び郊外型レストラン賃貸事業他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

「参考」

(1) 前年同四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期 連結累計期間 自平成20年1月1日 至平成20年9月30日
	金額
I 売上高	12,841
II 売上原価	8,990
売上総利益	3,851
III 一般管理費	1,117
営業利益	2,733
IV 営業外収益	85
1 受取利息	25
2 受取配当金	25
3 受取保険金	13
4 その他	20
V 営業外費用	94
1 支払利息	90
2 その他	3
経常利益	2,724
VI 特別損失	50
1 会員権評価損	50
税金等調整前四半期純利益	2,673
法人税、住民税及び事業税	593
法人税等調整額	494
四半期純利益	1,585

(2) 前年同四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

		前年同四半期 連結累計期間 自平成20年1月1日 至平成20年9月30日
区分	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前四半期純利益	2,673	
2 減価償却費	1,992	
3 有形固定資産除却損	25	
4 会員権評価損	50	
5 退職給付引当金の増減額	△ 55	
6 役員退職慰労引当金の増減額	△ 8	
7 賞与引当金の増減額	98	
8 受取利息及び受取配当金	△ 50	
9 支払利息	90	
10 売上債権の増減額	△ 1,094	
11 たな卸資産の増減額	△ 0	
12 仕入債務の増減額	91	
13 未払消費税等の増減額	100	
14 差入敷金・保証金の増減額	0	
15 長期預り金の増減額	△ 11	
16 その他	6	
小計	3,907	
17 利息及び配当金の受取額	50	
18 利息の支払額	△ 69	
19 法人税等の支払額	△ 963	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,925	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	△ 920	
2 定期預金の払戻による収入	510	
3 有形固定資産の取得による支出	△ 956	
4 有形固定資産の売却による収入	23	
5 無形固定資産の取得による支出	△ 316	
6 有価証券の取得による支出	△ 758	
7 その他	3	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,414	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出	△ 750	
2 配当金の支払額	△ 767	
3 その他	△ 14	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,531	
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,021	
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,831	
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,809	

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	競馬場事業	オートレース場事業	遊園地事業	施設賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,106	440	2,488	2,806	12,841	—	12,841
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15	—	0	—	15	(15)	—
計	7,121	440	2,488	2,806	12,857	(15)	12,841
営 業 費 用	5,536	446	2,537	822	9,342	765	10,108
営業利益又は営業損失(△)	1,585	△ 6	△ 49	1,984	3,514	(781)	2,733

(注) 1. 事業区分の方法: 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要内容

競馬場事業・・・大井競馬場と場外発売所の賃貸事業及び場内サービス事業他

オートレース場事業・・・伊勢崎オートレース場賃貸事業他

遊園地事業・・・東京サマーランド事業他

施設賃貸事業・・・物流倉庫賃貸事業及び郊外型レストラン賃貸事業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社

での一般管理費に係る費用781百万円であります。